

貸借対照表

2020年3月31日現在

東京電力エナジーパートナー株式会社

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	495,241	固定負債	45,161
電気事業固定資産	11,323	社一ス債務	12,961
業務設備	11,273	関係会社長期債務	2,586
貸付設備	49	退職給付引当金	28,328
附帯事業固定資産	1,611	雑固定負債	1,013
事業外固定資産	0		
固定資産仮勘定	35,712		
建設仮勘定	35,712		
投資その他の資産	446,593	流動負債	823,947
長期投資	17,107	1年以内に期限到来の固定負債	43,160
関係会社長期投資	415,503	短期借入金	159,313
長期前払費用	2,217	買掛金	414,879
前払年金費用	11,780	未払金	3,122
貸倒引当金(貸方)	△ 16	未払費用	112,546
		未払税金	12,340
		預り金	24,092
		関係会社短期債務	52,595
		諸前受金	797
		雑流動負債	1,099
		負債合計	869,109
流動資産	532,836	株主資本	160,384
現金及び預金	71,107	資本金	10,000
売掛金	451,332	資本剰余金	123,482
諸未収入金	2,740	資本準備金	2,500
貯蔵品	3	その他資本剰余金	120,982
前払費用	26	利益剰余金	26,902
関係会社短期債権	3,607	その他利益剰余金	26,902
雑流動資産	5,756	繰越利益剰余金	26,902
貸倒引当金(貸方)	△ 1,738	評価・換算差額等	△ 1,416
		その他有価証券評価差額金	△ 1,416
		純資産合計	158,968
合計	1,028,077	合計	1,028,077

損 益 計 算 書

2019 年 4 月 1 日 から

2020 年 3 月 31 日 まで

東京電力エナジーパートナー株式会社

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	5,249,920	営業収益	5,287,465
電気事業営業費用	5,088,243	電気事業営業収益	5,124,110
他社購入電力料	3,286,875	電灯料	1,782,407
販売費	107,845	電力料	2,523,633
貸付設備費	236	他社販売電力料	445,521
一般管理費	35,745	再エネ特措法交付金	365,149
接続供給託送料	1,106,926	電気事業雑収益	6,770
再エネ特措法納付金	546,733	貸付設備収益	627
事業税	3,880		
附帯事業営業費用	161,676	附帯事業営業収益	163,355
エネルギー設備サービス事業営業費用	257	エネルギー設備サービス事業営業収益	267
ガス供給事業営業費用	160,113	ガス供給事業営業収益	162,381
その他附帯事業営業費用	1,305	その他附帯事業営業収益	706
営業利益	(37,545)		
営業外費用	3,452	営業外収益	7,835
財務費用	1,858	財務収益	7,760
支払利息	1,777	受取配当金	3,191
社債発行費	81	受取利息	4,569
事業外費用	1,593	事業外収益	74
固定資産売却損	1	固定資産売却益	9
雑損	1,591	雑収益	64
当期経常費用合計	5,253,372	当期経常収益合計	5,295,300
当期経常利益	41,928		
税引前当期純利益	41,928		
法人税等	18,431		
法人税等	15,010		
法人税等調整額	3,420		
当期純利益	23,497		

個 別 注 記 表

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

東京電力エナジーパートナー株式会社

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 長期投資のうちその他有価証券

時価のある有価証券は、決算日の市場価格等による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

(2) 関係会社長期投資のうち有価証券

移動平均法による原価法によっている。

(3) たな卸資産

主として、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

無形固定資産は定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時に全額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の当事業年度から費用処理している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

総財産を社債及び株式会社日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。

社債（1年以内に償還すべき金額を含む）

55,507 百万円

株式会社日本政策投資銀行借入金（1年以内に返済すべき金額を含む）

56,589 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

14,930 百万円

3. 保証債務等

保証債務

従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務

9,291 百万円

うち、9,237 百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務である。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権 401,999 百万円

短期金銭債権 10,956 百万円

長期金銭債務 15,547 百万円

短期金銭債務 138,109 百万円

5. 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

エネルギー設備サービス事業 専用固定資産 60 百万円

ガス供給事業 専用固定資産 1,525 百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高 費用 425,642 百万円 収益 80,349 百万円

営業取引以外の取引による取引高 8,200 百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,100,100 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,182 百万円	10,775 円 97 銭	2019年3月31日	2019年6月27日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 2020年6月25日の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定である。
- | | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 26,902百万円 |
| 1株当たり配当額 | 6,561円33銭 |
| 基準日 | 2020年3月31日 |
| 効力発生日 | 2020年6月26日 |
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、資産除去債務相当負担額、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用である。
 なお、将来減算一時差異と将来加算一時差異の解消見込額を相殺した純額の繰延税金資産から同額の評価性引当額を控除しているため、繰延税金資産及び繰延税金負債は貸借対照表に計上していない。
 また、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

資金調達については、金融機関からの借入れ、親会社である東京電力ホールディングス株式会社からの借入れ及び社債の発行等により、電気事業等の運営上、必要な資金の確実な調達に努めている。
 資金運用は短期的な預金等又は親会社のグループ金融制度の利用に限定している。
 長期投資は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。
 関係会社長期投資は主に貸付金である。
 売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、支払期日を経過してなお支払われない場合については、督促等を行い回収に努めている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
 (単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 長期投資			
株式	5,219	5,219	—
(2) 関係会社長期投資			
貸付金	401,999	409,119	7,119
(3) 現金及び預金	71,107	71,107	—
(4) 売掛金	451,332	451,332	—
(5) 社債(※2)	(55,507)	(56,008)	△500
(6) 短期借入金	(159,313)	(159,313)	—
(7) 買掛金	(414,879)	(414,879)	—
(8) 未払費用	(112,546)	(112,546)	—
(9) 関係会社短期債務	(52,595)	(52,595)	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(※2)貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上されているものが含まれている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期投資

株式は取引所の価格によっている。

(2) 関係会社長期投資

関係会社長期投資のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金を同様の新規貸付けを行った場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定している。

(3) 現金及び預金、(4) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定している。

(6) 短期借入金、(7) 買掛金、(8) 未払費用、(9) 関係会社短期債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 長期投資 3,824百万円 関係会社長期投資 12,378百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていない。

【関連当事者との取引に関する注記】

親会社

種類	会社等の 名称又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東京電力ホールディングス株式会社	電気事業	(被所有) 直接 100%	電気の購入 資金貸借取引 役員の兼任	電気の購入 (※1)	395,889	買掛金	42,465
					利息の受取 (※2)	4,419	諸未 収入金	1,702
					社債の発行 (※3)	63,365	社債	12,961
							1年以内 期限到 来の固 定負債	42,546
					資金の貸付け (※4)	—	関係会 社長期 投資	400,000
					資金の借入れ (※5)	1,284	関係会 社長期 債務	2,586
関係会 社短期 債務	36,809							

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 購入価格は、市場価格等を勘案し協議の上決定している。

(※2) 利息の受取は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(※3) 社債の発行は、東京電力ホールディングス株式会社に対し I C B (Inter Company Bond) を発行したものであり、同社が発行した社債等と同様の条件で利率を決定している。

(※4) 資金の貸付けは、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(※5) 資金の借入れは、東京電力ホールディングス株式会社に対し I C L (Inter Company Loan) により借り入れたものであり、同社の借入金と同様の条件で利率を決定している。また、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) に係るものは、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載は省略している。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 38,771円75銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 5,730円89銭 |

【その他の注記】

財務制限条項

当社の借入金の一部には、当社の財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されている。